

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社東京自動機械製作所

【英訳名】 TOKYO AUTOMATIC MACHINERY WORKS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本治男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 谷口輝雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル

【電話番号】 (03)3866-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 谷口輝雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第61期 第1四半期 累計(会計)期間	第62期 第1四半期 累計(会計)期間	第61期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	1,307,794	743,318	7,419,747
経常利益又は経常損失 () (千円)	56,034	149,564	292,814
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	33,083	158,204	331,219
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	5,360	2,297	12,017
資本金 (千円)	954,000	954,000	954,000
発行済株式総数 (千株)	14,520	14,520	14,520
純資産額 (千円)	2,413,173	2,420,521	2,689,759
総資産額 (千円)	9,093,245	6,876,285	6,670,513
1株当たり純資産額 (円)	167.10	167.66	186.29
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	2.29	10.96	22.94
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			4.00
自己資本比率 (%)	26.5	35.2	40.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	242,050	166,003	226,001
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	338	14,779	77,672
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,473	267,659	33,833
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	532,183	526,460	440,085
従業員数 (名)	294	285	280

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第62期第1四半期累計期間につきましては、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	285(21)
---------	---------

(注) 従業員数には準社員（嘱託・臨時・パート）を含みません。準社員の雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
包装機械	772,999	
生産機械	219,048	
合計	992,048	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
包装機械	897,534		1,265,450	
生産機械	450,061		561,824	
合計	1,347,595		1,827,275	

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
包装機械	617,343	
生産機械	125,975	
合計	743,318	

- (注) 1 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合 () 内の数値は総販売実績に対する輸出高の割合

輸出先	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
北米・ヨーロッパ	579,815	99.4	53,071	30.3
東南アジア	3,147	0.5	27,322	15.6
その他	148	0.1	94,508	54.1
計	583,110 (44.6%)	100.0	174,902 (23.5%)	100.0

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期会計期間		当第1四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
VISTAKON, DIVISION OF JOHNSON & JOHNSON VISION CARE, INC.	539,019	41.2	49,086	6.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の下げ止まりなど一部に改善の傾向が見られるものの景気回復の自律性は弱く、失業率が高水準に推移するなど依然として厳しい状況となりました。

このような市場環境の中、当社の第1四半期会計期間の売上高は、海外向け販売の増加はありましたが、大型プロジェクトの売上減少や一般機械、たばこ関連設備機器の一部売上が次期に繰り越す等により減少したため、7億4千3百万円と前年同四半期に比べ5億6千4百万円（前年同四半期比43.2%減）の減収となりました。

一方、利益面では、開発費負担の減少や各種経費節減策の効果から売上原価は抑えられましたが、大幅な減収で売上総利益が減少したことにより、営業損益は前年同四半期に比べ2億1百万円減少し、1億8千万円の損失となりました。経常損益は前年同四半期に比べ2億5百万円減少し1億4千9百万円の損失となり、四半期純損益は前年同四半期に比べ1億9千1百万円減少し、1億5千8百万円の損失となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、売上高は6億1千7百万円となり、営業損益は4千1百万円の損失となりました。

生産機械部門におきましては、売上高は1億2千5百万円となり、営業損益は2百万円となりました。

また、共通費は1億4千2百万円となり、営業損益は1億8千万円の損失となりました。

海外売上高につきましては、海外向けチューインガム包装機の売上により包装機械の売上高が増加したものの大型プロジェクトの売上が減少したこと等により、前年同四半期に比べ4億8百万円少ない1億7千4百万円（前年同四半期比70.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて11.5%増加し、27億7千7百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が1億3千1百万円減少したのに対し、仕掛品が2億1千8百万円、商品及び製品が1億1千7百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて2.0%減少し、40億9千8百万円となりました。これは、ソフトウェアが6千6百万円増加したのに対し、投資有価証券が9千5百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて3.1%増加し、68億7千6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて20.9%増加し、25億3千7百万円となりました。これは、短期借入金が3億3千3百万円、前受金が1億2百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1.9%増加し、19億1千8百万円となりました。これは、長期借入金8百万円減少したのに対し、退職給付引当金が4千万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて11.9%増加し、44億5千5百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて10.0%減少し、24億2千万円となりました。これは利益剰余金が2億1千5百万円、その他有価証券評価差額金が5千3百万円それぞれ減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ8千6百万円増加し、5億2千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億6千6百万円（前年同四半期比31.4%減）となりました。当第1四半期会計期間では、たな卸資産の増加や税引前四半期純損失の計上などによる資金の減少があったものの、売上債権の減少や仕入債務の増加などにより、前第1四半期会計期間に比べて7千6百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1千4百万円（前年同四半期比4,269.4%増）となりました。これは主に無形固定資産の取得支出の増加1千1百万円などによるもので、前第1四半期会計期間に比べて1千4百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2億6千7百万円（前年同四半期は3百万円のキャッシュ・アウト）となりました。これは主に短期借入金の増加などによるもので、前第1四半期会計期間に比べて2億7千1百万円の資金の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間の研究開発費の総額は42,083千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前事業年度末において計画中であった、当社柏工場における新しい生産管理システム及び全社的な販売管理システム等の導入につきましては、平成22年6月に完了し、同月から運用を開始しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,520,000	14,520,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります
計	14,520,000	14,520,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日		14,520,000		954,000		456,280

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 82,000 (相互保有株式) 普通株式 327,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,915,000	13,915	
単元未満株式	普通株式 196,000		
発行済株式総数	14,520,000		
総株主の議決権		13,915	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株東京自動機械製作所	東京都千代田区岩本町 3丁目10番7号	82,000		82,000	0.57
(相互保有株式) 東京施設工業株	千葉県富里市七栄字 南新木戸538番地2	327,000		327,000	2.25
計		409,000		409,000	2.82

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	146	145	118
最低(円)	129	109	111

(注) 株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.65%
売上高基準	0.04%
利益基準	0.21%
利益剰余金基準	2.27%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	681,460	595,085
受取手形及び売掛金	860,838	992,099
商品及び製品	299,377	182,039
仕掛品	750,763	532,522
原材料及び貯蔵品	10,332	9,319
繰延税金資産	140,061	140,061
その他	64,409	69,586
貸倒引当金	29,505	30,421
流動資産合計	2,777,737	2,490,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,669,339	1,669,339
減価償却累計額	1,250,993	1,243,318
建物(純額)	418,346	426,021
構築物	227,794	227,794
減価償却累計額	198,181	197,248
構築物(純額)	29,613	30,546
機械及び装置	2,051,544	2,051,328
減価償却累計額	1,862,720	1,851,077
機械及び装置(純額)	188,823	200,250
車両運搬具	10,400	10,400
減価償却累計額	9,857	9,799
車両運搬具(純額)	543	601
工具、器具及び備品	298,350	297,675
減価償却累計額	283,133	281,304
工具、器具及び備品(純額)	15,217	16,370
土地	1,496,754	1,496,754
リース資産	57,558	57,558
減価償却累計額	16,651	13,678
リース資産(純額)	40,906	43,879
有形固定資産合計	2,190,205	2,214,424
無形固定資産	158,854	153,640
投資その他の資産		
投資有価証券	737,022	832,321
関係会社株式	14,093	14,093
繰延税金資産	344,089	307,608
その他	654,797	658,646
貸倒引当金	513	514
投資その他の資産合計	1,749,489	1,812,155
固定資産合計	4,098,548	4,180,221
資産合計	6,876,285	6,670,513

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	742,994	631,471
短期借入金	1,033,356	700,206
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	33,200	33,200
リース債務	15,574	15,574
未払法人税等	5,400	16,600
前受金	190,944	88,638
賞与引当金	257,676	191,181
品質保証引当金	60,233	72,818
その他	138,197	288,712
流動負債合計	2,537,576	2,098,404
固定負債		
社債	740,000	740,000
長期借入金	100,200	108,500
リース債務	38,096	41,956
退職給付引当金	906,271	865,471
環境対策引当金	7,156	-
その他	126,464	126,422
固定負債合計	1,918,187	1,882,350
負債合計	4,455,764	3,980,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	901,530	1,117,487
自己株式	15,977	15,848
株主資本合計	2,295,833	2,511,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124,687	177,839
評価・換算差額等合計	124,687	177,839
純資産合計	2,420,521	2,689,759
負債純資産合計	6,876,285	6,670,513

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,307,794	743,318
売上原価	939,322	540,343
売上総利益	368,472	202,975
販売費及び一般管理費	¹ 347,719	¹ 383,475
営業利益又は営業損失()	20,752	180,500
営業外収益		
受取利息	38	34
受取配当金	16,418	17,574
投資有価証券評価益	6,451	-
受取賃貸料	48,468	39,936
雑収入	1,857	5,445
営業外収益合計	73,233	62,991
営業外費用		
支払利息	6,060	2,372
社債利息	-	3,978
投資有価証券評価損	-	6,108
貸倒引当金繰入額	7,635	-
不動産賃貸費用	20,205	18,726
雑支出	4,049	868
営業外費用合計	37,951	32,055
経常利益又は経常損失()	56,034	149,564
特別利益		
固定資産売却益	300	-
貸倒引当金戻入額	3,301	915
特別利益合計	3,601	915
特別損失		
環境対策引当金繰入額	-	7,156
特別損失合計	-	7,156
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	59,636	155,804
法人税等	26,552	2,400
四半期純利益又は四半期純損失()	33,083	158,204

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	59,636	155,804
減価償却費	32,418	32,261
貸倒引当金の増減額 (は減少)	539	915
賞与引当金の増減額 (は減少)	87,295	66,495
品質保証引当金の増減額 (は減少)	20,697	12,585
退職給付引当金の増減額 (は減少)	42,284	40,799
その他の引当金の増減額 (は減少)	-	7,156
受取利息及び受取配当金	16,456	17,609
支払利息	6,060	6,351
為替差損益 (は益)	297	502
有形固定資産売却損益 (は益)	300	-
投資有価証券評価損益 (は益)	6,451	6,108
その他の損益 (は益)	3,590	-
売上債権の増減額 (は増加)	23,196	131,261
たな卸資産の増減額 (は増加)	290,408	336,591
仕入債務の増減額 (は減少)	137,495	111,522
未収消費税等の増減額 (は増加)	34,146	7,560
その他の資産の増減額 (は増加)	4,216	16,242
前受金の増減額 (は減少)	17,270	102,305
未払費用の増減額 (は減少)	15,953	8,495
預り金の増減額 (は減少)	-	124,620
預り保証金の増減額 (は減少)	165	73
その他の負債の増減額 (は減少)	5,880	44,762
小計	240,313	171,021
利息及び配当金の受取額	16,456	17,609
利息の支払額	6,023	3,125
法人税等の支払額	12,170	9,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,050	166,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,239	2,898
有形固定資産の売却による収入	3,800	-
無形固定資産の取得による支出	-	11,860
投資有価証券の取得による支出	430	443
貸付金の回収による収入	1,452	177
保険積立金の積立による支出	-	749
その他の支出	921	105
その他の収入	-	1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	338	14,779

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	57,264	333,150
長期借入金の返済による支出	-	8,300
リース債務の返済による支出	2,923	3,859
自己株式の取得による支出	46	128
配当金の支払額	57,767	53,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,473	267,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	297	502
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	246,159	86,374
現金及び現金同等物の期首残高	778,343	440,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 532,183	1 526,460

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
1 会計処理の原則及び手続の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業損失、経常損失、税引前四半期純損失に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
(四半期キャッシュ・フロー計算書) 前第1四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」に含めて表示しておりました「預り金の増減額」は重要性が増したため、当第1四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額」に含まれる「預り金の増減額」は、4,880千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1 税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
環境対策引当金	「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によりポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物を処理することが義務付けられており、当第1四半期会計期間において当該処理に要する費用を合理的に見積もることが可能となったため、その処理費用見積額について環境対策引当金を設定し、同繰入額を特別損失として計上しております。 この結果、従来の方によった場合に比べて、税引前四半期純損失が7,156千円増加しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1	1 輸出債権流動化に伴う遡及義務額 96,500千円

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給料 122,168千円	給料 150,813千円
賞与引当金繰入額 27,148千円	賞与引当金繰入額 23,472千円
退職給付費用 13,869千円	退職給付費用 17,339千円
研究開発費 54,618千円	研究開発費 42,083千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 590,733千円	現金及び預金 681,460千円
有価証券 100,000 "	預入期間が3か月超の定期預金 155,000 "
計 690,733千円	現金及び現金同等物 526,460千円
預入期間が3か月超の定期預金 158,550 "	
現金及び現金同等物 532,183千円	

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(千株)	14,520

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(千株)	82

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,752	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券については、当該有価証券が当社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、当該デリバティブ取引が当社の事業の運営において重要なものとなっていないため、記載しておりません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
関連会社に対する投資の金額 12,693千円	関連会社に対する投資の金額 12,693千円
持分法を適用した場合の投資の金額 236,067千円	持分法を適用した場合の投資の金額 240,804千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額 5,360千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,297千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位である製品別の事業部門を基礎とし、経済的特徴・製品の内容等が類似しているセグメントを集約した「包装機械」及び「生産機械」の2つを報告セグメントとしております。

「包装機械」は、フィルム包装機・製袋充填機等の製造販売をしております。「生産機械」は、たばこ生産機械・組立機械・各種検査装置等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	包装機械	生産機械	合計	調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	617,343	125,975	743,318		743,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	617,343	125,975	743,318		743,318
セグメント利益又は 損失()	41,233	2,835	38,398	142,102	180,500

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 142,102千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない総務部・CS部等管理部門の人件費・経費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	167.66円	1株当たり純資産額	186.29円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,420,521	2,689,759
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	2,420,521	2,689,759
普通株式の発行済株式数(株)	14,520,000	14,520,000
普通株式の自己株式数(株)	82,880	81,791
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	14,437,120	14,438,209

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.29円	1株当たり四半期純損失金額	10.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	33,083	158,204
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	33,083	158,204
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	14,441,668	14,437,887

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

株式会社 東京自働機械製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林良三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木裕子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北島 緑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

株式会社 東京自働機械製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 助川正文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木裕子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北島 緑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第62期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。